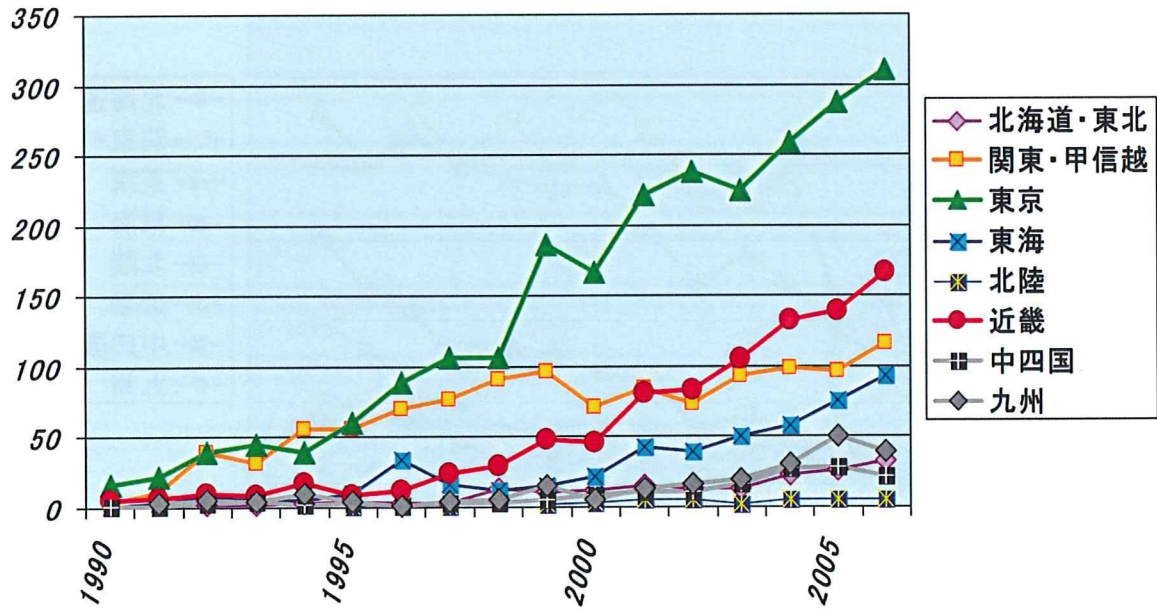
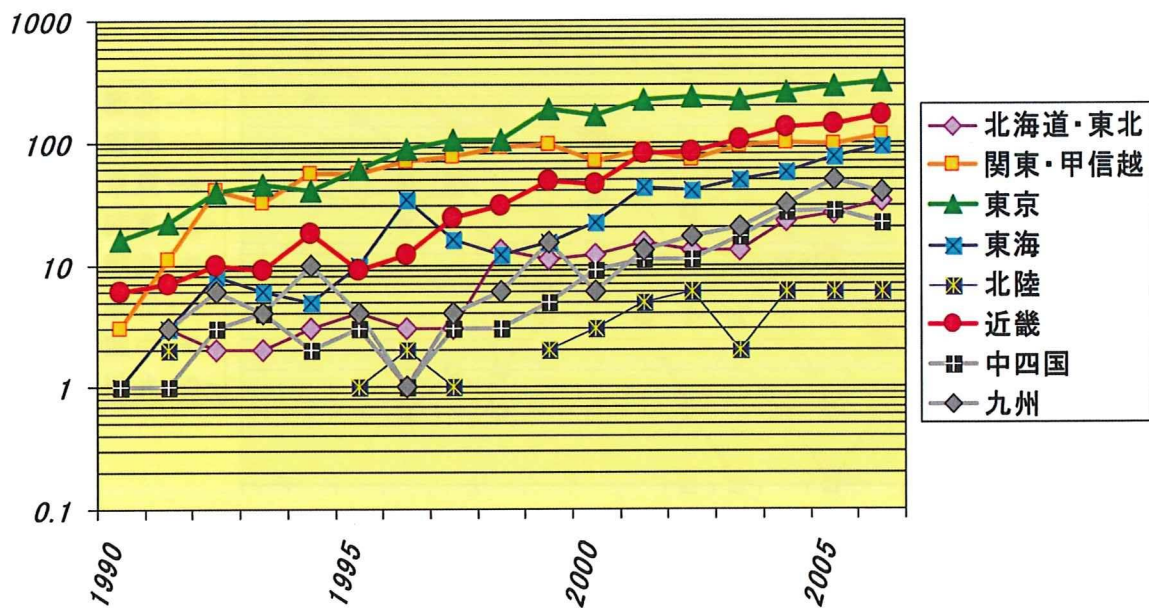


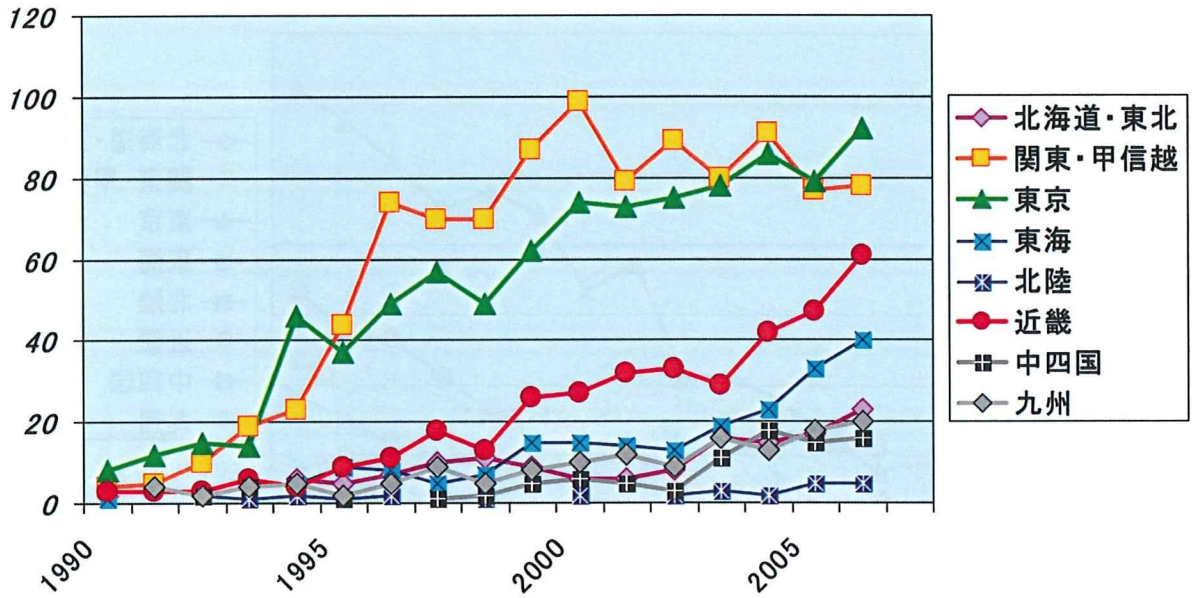
13-1. HIV感染者の地域別年次推移 (日本人男性)



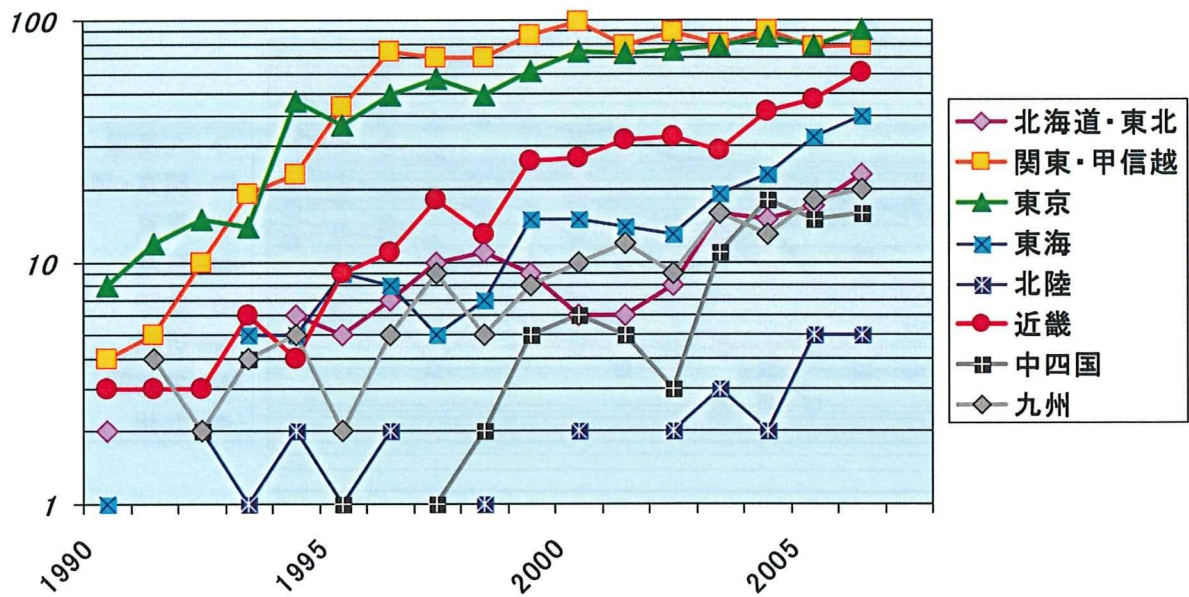
13-2. HIV感染者の地域別年次推移 (日本人男性)



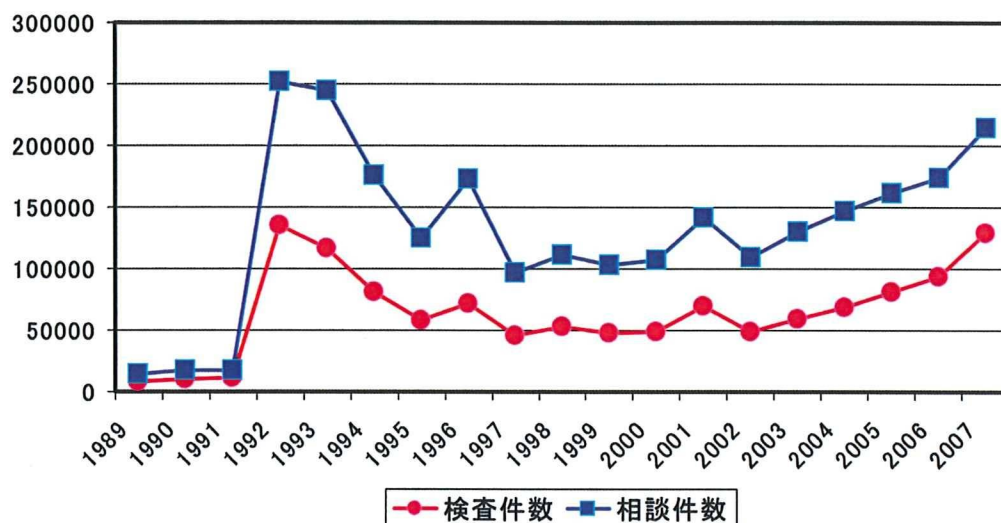
14-1. エイズ発症者の地域別年次推移 (日本人男性)



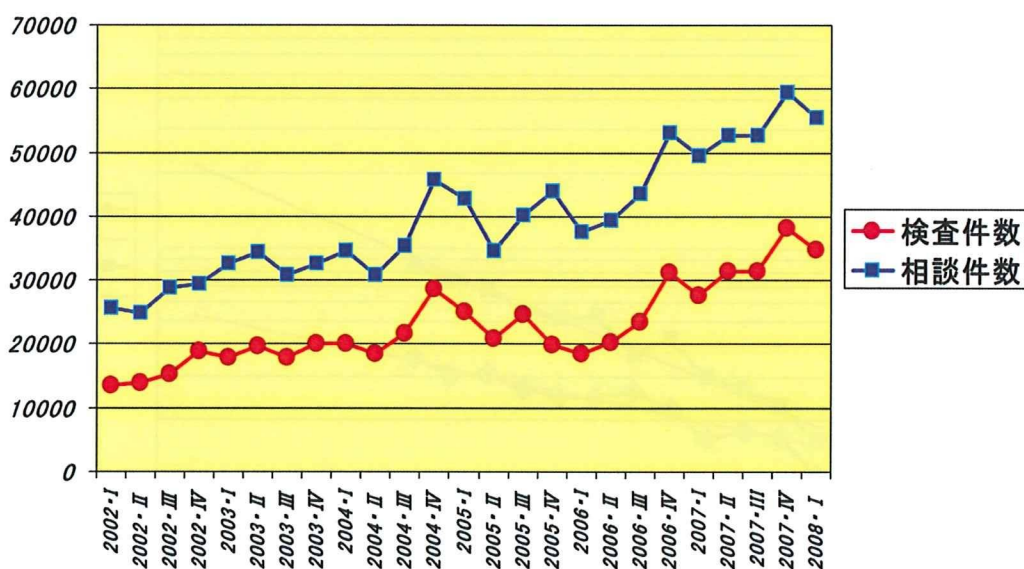
14-2. エイズ発症者の地域別年次推移 (日本人男性)



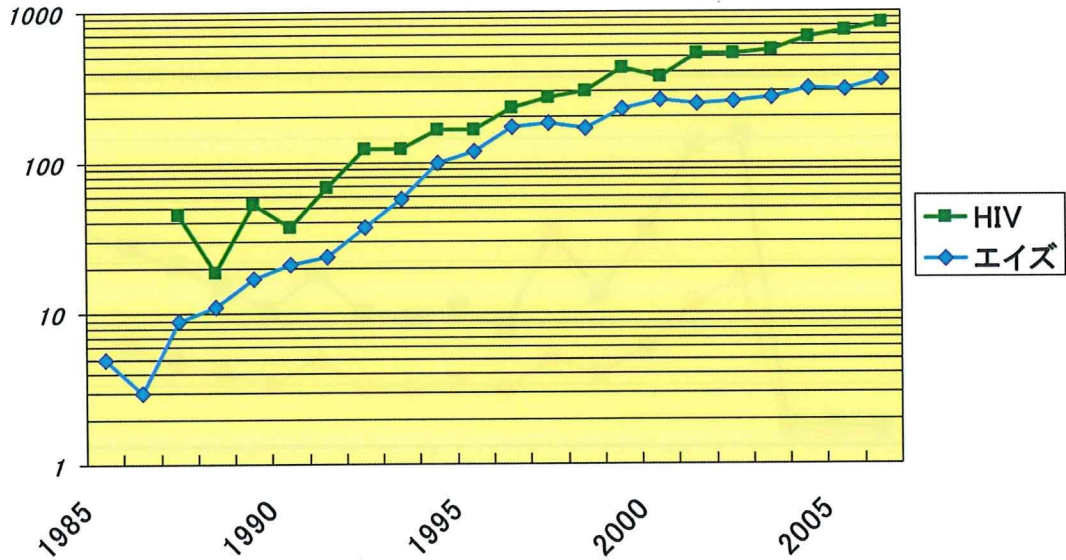
15. 保健所におけるHIV抗体検査実施数と 相談受付実施件数の推移



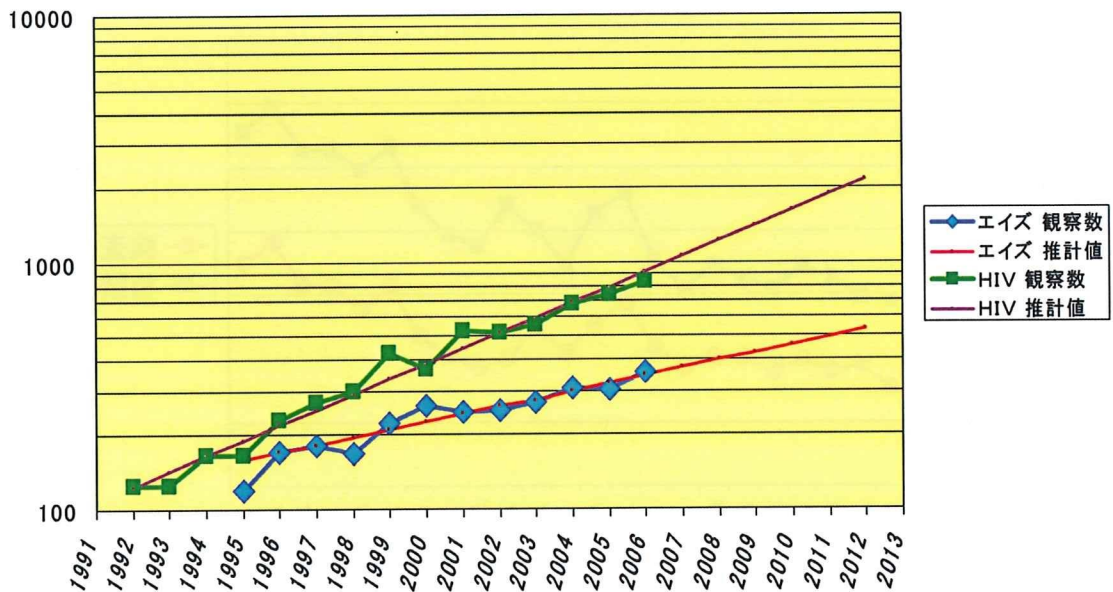
16. 最近の四半期毎のHIV検査、 相談件数の推移



17. 日本人のHIV感染者数、 エイズ発症者数の年次推移



18. 日本人のHIV感染者数とエイズ発症者数の 観測値と推計値



エイズ予防のための戦略研究

(課題1) 首都圏および阪神圏の男性同性愛者を対象とした
HIV抗体検査の普及強化プログラムの有効性に関する地域介入研究

厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）
分担研究年度終了報告書（平成 19 年度）

エイズ予防のための戦略研究
（課題 1）首都圏および阪神圏の男性同性愛者を対象とした
HIV 抗体検査の普及強化プログラムの有効性に関する地域介入研究

研究リーダー 市川誠一 名古屋市立大学看護学部・教授

研究要旨

本研究では、わが国において男性同性間の性的接触による HIV 感染者およびエイズ患者報告数が著しく増加していることから、首都圏および阪神圏に居住する MSM（男性と性的接触を有する男性）を対象に、HIV 抗体検査促進のための啓発普及プログラムを実施し、HIV 抗体検査件数の増加、AIDS 発症者の抑制を図ることを目的としている。初年度に続き、1) 研究計画書の作成および倫理委員会承認の手続き、2) 研究組織（啓発、検査、相談、評価調査）の調整と構築を行い、平行して 3) HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発とその試行、4) HIV 抗体検査体制の調整、5) 相談体制の整備、6) HIV 抗体検査で陽性が判明した患者への受診支援の整備等をおこなった。首都圏、阪神圏において以下の啓発、検査、相談、評価調査の体制構築を行った。

a. 首都圏地域

- a-1. 啓発普及体制：(1) 複合メディア・キャンペーン体制、(2) 抗体検査受検行動を促進するための啓発普及、広報活動の体制、(3) 各地域でのゲイタウンミーティング開催のための施設訪問、(4) 保健所の HIV 抗体検査拡大に向けた協働関係の構築
- a-2. 検査体制：東京都、神奈川県、横浜市のエイズ担当者にエイズ予防戦略研究への協力を依頼。
- a-3. 相談体制：首都圏を中心にエイズ電話相談を実施している機関、特に MSM を対象とした相談が可能な機関を調査し、承諾を得て啓発資材等への掲載等を通じて広報。
- a-4. 評価調査体制：「受検者数把握に関する調査」「受検者の動向に関する質問紙調査」について、東京都、神奈川県、横浜市の自治体、および東京都内の STD クリニック等に協力依頼を行った。首都圏の MSM を対象とした、RDS (Respondent Driven Sampling) 法を用いた携帯電話調査、質問紙調査を検討し試行した。首都圏におけるゲイおよびバイセクシュアル男性の情報ネットワークと HIV 受検行動の実態、および、受検に伴う行動変容に関する質的調査を開始した。

b. 阪神圏地域

- b-1. 啓発普及体制：(1) 商業施設利用者に対する介入プログラム、(2) インターネット利用者に対する介入プログラム (Web プロジェクト)、(3) 商業施設非利用者に対する介入プログラム (公共空間における受検行動促進啓発プログラム—PLuS+2007 では、総流入者数約 10,000 人、来場者実数約 5,000 人 (うちゲイ自認 3,300 人) を集めた。
- b-2. 検査体制：大阪府、大阪市のエイズ担当者、大阪土曜日常設検査 (NPO・CHARM) にエイズ予防戦略研究への協力を依頼したが、現状の検査体制を変更することは容易ではなく、また大阪土曜日常設検査においては現行体制で受検者を増大させることは困難であった。一方で STD クリニック等での検査機会拡大のための体制構築を進めた。
- b-3. 相談体制：陽性者支援のための電話相談体制「陽性者サポートライン関西」を構築した。
- b-4. 評価調査体制：阪神圏の MSM を対象とした質問紙調査を検討し、RDS (Respondent Driven Sampling) 法を用いた携帯電話調査を PLUS+2007 会場にて実施した。また、中高年層 MSM 向けの HIV 感染予防啓発資材の開発に関する形成的研究を開始した。なお大阪の MSM 対象の商業施設にはおよそ 30000 人の MSM が集積すると推定された。

A. 研究目的

エイズ予防のための戦略研究（以下、エイズ予防戦略研究）は、HIV 抗体検査を2倍に増加させ、エイズ発症患者を25%減少させることを目標としている。この主目標を受けて、課題1研究では、首都圏および阪神圏に居住するMSM（男性と性的接触を有する男性）を対象に、HIV 抗体検査促進のための啓発普及プログラムを実施し、HIV 抗体検査件数の増加、AIDS 発症者の抑制を図ることを目的とする。

B. 研究方法

1. 対象地域・対象者

首都圏では東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、および阪神圏では大阪府、兵庫県、京都府、奈良県を対象地域とし、それらの地域に在住するMSMを対象者とした。

2. 介入方法

(1) HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及

HIV 抗体検査受検行動の促進を目的とした啓発資材を開発し、ゲイ商業施設、ゲイネットワーク、ゲイメディア、保健所や検査機関を通じて情報の浸透と普及拡大を図る。

(2) HIV 抗体検査体制の整備と拡大

現行の保健所や公的HIV 抗体検査機関における検査時間の延長、検査日の拡大を図る。特に夜間及び休日に受検可能な体制を整備する。また、STD クリニックなどの医療機関においてHIV 抗体検査を実施し、特定の保健所において臨時的HIV 抗体検査を実施する。

(3) 相談体制の整備

HIV 抗体検査受検前後に不安を抱える者を対象としたMSM 向けの相談体制を整備する。電話相談員、対面相談員を育成し、相談機関を整備する。

(4) HIV 抗体検査で陽性が判明した患者への受診支援

陽性が判明した患者の受診への不安を軽減し、早期受診を支援する体制を整備する。

3. 評価項目

1) 主要評価項目

(1) 定点保健所および公的HIV 抗体検査機関、定点STD クリニック、定点医療機関で行われたMSM のHIV 抗体検査件数

(2) HIV 診断時におけるMSM のAIDS 発症者数

2) 副次的評価項目

(1) MSM 受検者のうち本研究で開発・普及した啓発・広報戦略に曝露された割合

(2) MSM 集団におけるHIV 抗体検査の生涯受検率と過去1年間の受検率

(3) 検査機関で陽性が判明した感染者への結果通知割合、医療機関受診割合

(倫理面への配慮)

本研究は、ヘルシンキ宣言および文部科学省・厚生労働省の疫学研究に関する倫理指針を遵守する。

1) 個人情報の使用について

定点保健所・公的HIV 抗体検査機関、定点医療機関、定点STD クリニックで行われる質問紙調査は、個人を特定できる情報を含まない。収集したデータはデータ取り扱い手順書に基づき厳格に管理する。調査の

対象となる個人には、調査の目的について、口頭もしくは説明文書によって、研究の趣旨や意義、参加が任意であること、答えたくない質問には回答する必要がないこと、参加をしなくても何ら不利益を生じることがないこと、データはすべて統計処理され、個人データが出ることが決してないことを説明し、理解と同意が得られた場合にのみ参加してもらう。

啓発普及プログラムへの接触、HIV 感染リスク認識、検査行動を調査する RDS 法による連続横断調査においても、氏名や住所など個人を特定する情報は収集しない。ただし RDS 法による連続横断調査においては、重複回答をチェックする目的で、任意で回答者に電子メールアドレスの登録を依頼するが、アドレス情報の管理は株式会社マイビジネスサービス (MBS) に委託し、情報管理に研究者は関与しない。委託先の MBS とは個人情報取り扱いの規定に関する契約書を交わす。

インタビュー調査などで研究上知り得たその他の個人情報に関して守秘義務を遵守する。

2) インフォームド・コンセント

啓発普及プログラムの実施は、個人を直接介入対象としないことから、個人ごとにインフォームド・コンセントを取得しない。ただし、介入地域の対象者に対し、本研究の実施について広報誌、Web 等を通して周知をはかる。

具体的な啓発介入プログラムを策定するための個別インタビューを実施する場合は、目的、趣旨を口頭で説明し同意を得た上で行う。また会話の録音は事前に許可が

得られた場合にのみ行い、会話中は仮名を用いることで、個人が同定されないように配慮する。

HIV 抗体検査受検者に対して実施する質問紙調査については、そもそも HIV 抗体検査を匿名で実施していることから、書面による同意は取得せず、口頭による説明を行う。調査票への回答は任意とし、研究協力に関する拒否権を尊重する。

3) 研究計画の承認

本研究計画は、エイズ予防のための戦略研究・倫理審査委員会にて審議、承認を受ける。また、名古屋市立大学看護学部倫理審査委員会においても本研究計画の調査等の審議・承認を受けて実施する。

C. 研究結果

研究実施にあたり初年度に続き、1) 研究計画書の作成および倫理委員会承認の手続き、2) 研究組織 (啓発、検査、相談、評価調査) の調整と構築を行い、平行して 3) HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及、4) HIV 抗体検査体制の調整、5) 相談体制の整備、6) HIV 抗体検査で陽性が判明した患者への受診支援等を実施した。

1) 研究計画書の作成および倫理委員会承認の手続き

初年度に中央倫理委員会から条件付承認を得た研究計画書について、研究計画および研究で実施する調査に関する倫理審査を受け承認を得た。また、本研究で実施する調査については、研究リーダーの所属機関である名古屋市立大学看護学部倫理委員会の承認を受けた。

2) 研究組織（啓発、検査、相談、評価調査）の構築と研究の実施

本研究では、主に啓発普及体制、検査体制、相談体制、評価調査体制を構築することが必要であり、首都圏、阪神圏においてそれぞれの組織構築のための調整を行った。

a. 首都圏地域

a-1. 啓発普及体制

MSM に向けた啓発普及を実施するために、生島 嗣（ふれいす東京）、佐藤未光（Rainbow Ring）、張由紀夫（Rainbow Ring）、砂川秀樹（ふれいす東京）の研究班員および 10 名ほどの研究協力者で構成する啓発普及体制を構築した。

HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及について、2006 年度から本年度にかけて実施した内容を以下に示す。

(1) 複合メディア・キャンペーン

REAL Living Together「HIV が陽性の人もそうでない人も、もうすでに一緒に生きている」（以下、REAL-LT）を啓発標語にした啓発プログラムを実施した。

■ゲイ雑誌メディアでの広報（パディ、G-men、サムソン）

グラビア表紙等に戦略研究の広報写真 REAL-LT を掲載し、20 ページ冊子には HIV 陽性者や周囲の人の声と同時に、MSM における HIV 感染について「僕らの現実（Fact）」と資源（リソース）を掲載した。

■web サイトの構築

・「HIV マップ」「ゲイマップ」の連動する 2 つのリンクサイトを構築した。

・SEO 対策を行い、Yahoo!や Google の利用時にこれらのサイトの上位表示を実施し

た。

■ストーリーミング・コンテンツの作成

■地域での啓発のバックアップ体制づくり

・LT に関連した啓発資材を印刷し、各地へのデリバリー対応を準備した。

・MSM が利用する商業施設が集積する地域(新宿、上野、浅草、新橋、渋谷、八王子、横浜、千葉、埼玉)で、啓発資材を普及させるネットワーク(バー、クラブ、ハッテン場)をつくるための検討を行った。

(2) 抗体検査受検行動を促進するための啓発普及、広報活動

■ゲイ NGO、ゲイサークルとのネットワーク構築

商業施設利用の少ない MSM 層や、神奈川県、千葉、埼玉に居住する MSM を対象にした啓発資材の普及と、HIV 抗体検査関連情報の広報戦略を展開するために、HIV マップの内容の充実を図った。NGO による HIV 関連の啓発ホームページを整備し、ゲイ向けサイトとの連携を構築し、利用者層への情報曝露を促進する広告や広報について検討を重ね HP の開設を行った。

(3) 各地域でのゲイタウンミーティング開催

2007 年度は対象地域を主に東京都内とし、2008 年度以降に地域を拡大することとした。それぞれの街の人達が感じている HIV のリアリティや、情報やリアリティを街に集う人達と共有するための有効な方法などを、ミーティングで地域の参加者から意見を聴取することを目的に企画実施した。ミーティングを通じて人間関係を構築するきっかけをつくり、今後、参加しやすいス

テップを提案しつつ、地域の主体的なエイズ予防戦略への参加を促すこととしたい。エイズ予防戦略研究を通じてHIV情報ネットワークにつながる人を増やすことをゴールとする。

本年度は、上野・浅草、新橋の一部のゲイバー等に訪問し、エイズ関連の情報や顧客のエイズに対する反応などを聴取した。新橋ではゲイバーのおよそ70店舗を訪問し、エイズ予防戦略研究での啓発広報の可能性を探った。平成20年2月には新橋において、ゲイバー等の経営者や関係者とのタウンミーティングを開催する。

(4) 保健所の HIV 抗体検査拡大に向けた協働

■MSM 対象の臨時夜間検査

6月に横浜市南福祉保健センターで実施するMSM対象の臨時夜間検査について事前の情報交換、検査実施の広報、検査時の受検者（特にMSMへの対応等）などを協力した。

■MSM 対象の検査時の対応に関する研修協力

ゲイ向けの情報リリースの方法、受け入れ体制の整備、コミュニティとの連携、広報資材作成にあたっての協力関係のあり方などを検討し、平成19年12月には東京都、平成20年1月には横浜市と協働の研修会を実施した。

■MSM に理解のある保健所ネットワークづくり

地理的な条件とMSM当事者の利便性を勘案して、今後の啓発プログラム（HIVマップへの検査広報など）への準備を行った。

a-2. 検査体制

東京都、神奈川県、横浜市の自治体エイズ担当者にエイズ予防戦略研究への協力を依頼し、東京都では平成19年12月に保健所エイズ担当職員を対象とする研修会を共同で実施し、八王子市保健所とは職員対象の研修及び臨時夜間検査への協力を実施した。また、横浜市では、平成19年6月に臨時の夜間HIV抗体検査を共同で実施し、次いで平成20年1月に保健所エイズ担当職員を対象とする研修会および臨時の夜間エイズ検査の広報を共同で実施した。

MSM対象のHIV等の検査を実施する医療機関としてしらかば診療所の協力が得られた。東京都ではこのほかに2-3医療機関にてMSMのHIV抗体検査受け入れを可能にするべく協力を得る予定である（年度内調整）。

a-3. 相談体制

首都圏を中心にエイズ電話相談を実施している機関、特にMSMを対象とした相談が可能な機関を調査し、承諾を得て啓発資材等への掲載等を通じて広報した。

a-4. 評価調査体制

(1) 首都圏の保健所・公的機関・医療施設におけるHIV抗体検査受検者の動向と受検者数把握に関する質問紙調査

「受検者数把握に関する調査」「受検者の動向に関する質問紙調査」について、東京都、神奈川県、横浜市の自治体に対してエイズ予防戦略研究の趣旨を説明し、保健所等のHIV抗体検査機関における調査協力を依頼した。また、東京都内のSTDクリニック等における同調査への協力依頼を行った。

(2) RDS (Respondent Driven Sampling) 法を用いた携帯電話と情報端末による首都圏の男性同性愛者 (MSM) を対象とした質問紙調査

首都圏の MSM を対象とする本調査はゲイバー等の商業施設や NGO との協力により実施する。本年度は調査方法等の検討を行い、平成 20 年 3 月に実施する予定である。

(3) 首都圏の男性同性愛者 (MSM) 向け商業施設や、商業誌やインターネットサイトの利用者、イベント参加者を対象とした質問紙調査

首都圏に居住する MSM の HIV 抗体検査の受検状況やエイズ予防戦略研究の啓発の認知等を把握する調査を、MSM 向け商業誌およびゲイインターネットサイトの利用者を対象に実施した。

(4) 首都圏におけるゲイおよびバイセクシュアル男性の情報ネットワークと HIV 受検行動の実態、および、受検に伴う行動変容に関する質的調査

本調査では、首都圏に在住する 40 代以上の MSM に対して訴求性のある啓発資材の開発に有用な因子を明らかにし、2009 年以降の介入プログラムの資料とするものである。対象とする MSM は上野・浅草、新橋の商業施設利用者であり、ゲイタウンミーティングと関連して対象者のリクルートを行っている。

b. 阪神圏地域

b-1. 啓発普及体制

MSM に向けた啓発普及を実施するため

に、鬼塚哲郎 (京都産業大学/MASH 大阪)、辻 宏幸、後藤大輔、山田創平 (財団法人エイズ予防財団/MASH 大阪) の研究班員および MASH 大阪の研究協力者で構成する啓発普及体制を構築した。

HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及について、本年度実施した内容を以下に示す。

(1) 商業施設利用者に対する介入プログラム

①クラブパーティ会場における受検行動促進啓発 (ナイトプロジェクト)

②発展場における受検行動促進啓発プログラム

上記啓発事業を企画する上で、阪神圏のゲイタウンに訪れる MSM の人口規模調査を実施した。大阪の堂山、ミナミ、新世界のゲイタウンに流入する MSM 人口は合わせて 30000 人程度であることが推定された。

また、ナイトプロジェクトでは既存のクラブイベントとの連携により、エイズ予防戦略研究のロゴ等の周知を図る事業を実施した。

(2) インターネット利用者に対する介入プログラム (Web プロジェクト)

①インターネットを利用した受検行動促進啓発プログラム

エイズ予防戦略研究を促進する目的で、PC および携帯電話での Web 広報を企画、実施した。本年度はシステムの構築と広報手段の検討を行った。HP は「MASH 大阪」「dista.be」「SSI (セーフターセックスインフォ)」「PLuS+」で平成 19 年 9 月 20 日及び 25 日から開設した。

(3) 商業施設非利用者に対する介入プログラム

①一般街頭における受検行動促進啓発プログラム

② 公共空間における受検行動促進啓発プログラム (PLuS+2007)

上記のプログラムの内、PLUS+2007 (平成 19 年 10 月 27 日) では、ステージ、スライドショー、フォーラム、展覧会、ブース展示、陽性者交流会などの企画に加え、同日の大阪土曜日常設検査への広報を行った。協賛参加団体も、FOLLOW (陽性者 NGO)、バザールカフェ (京都 NGO)、NPO・CHARM などの NGO に加え、ゲイ商業施設、ゲイ雑誌、コンドームメーカーなどが参画した。この啓発事業では流入人口を算定しており、総流入者数はおよそ 10,000 人、来場者実数 5,000 人 (うちゲイを自認 3,300 人) であった。

(4) ミドルエイジ層 (35 歳以上 60 歳未満の年代) を対象とした受検行動促進啓発

高年齢層のニーズを聞き取る調査およびグループワーク等を実施した。

b-2. 検査体制

大阪府、大阪市の自治体エイズ担当者にエイズ予防戦略研究への協力を依頼し、また大阪土曜日常設検査を実施している NPO・CHARM に対しても同様の依頼を行った。しかし、現状の検査体制を変更することは容易ではなく、また大阪土曜日常設検査においては現行体制で受検者を増大させることは困難であった。これらの状況は当初から予測されたことであるが、これに

対して研究班員・川畑拓也 (大阪府立公衆衛生研究所) が中心となって STD クリニック等における検査機会拡大のための体制構築を進めている。大阪府内において MSM の HIV 抗体検査を受け入れるクリニックとして 4-5 箇所と調整を進めている。

b-3. 相談体制

阪神圏では MSM を対象にしたエイズ電話相談機関が限られており、特に陽性告知後の陽性者に対応した電話相談体制が脆弱な環境にある。このことから本研究では東京で実績のある NPO・ふれいす東京に電話相談体制構築について委託し、岳中美江 (財団法人エイズ予防財団/NPO・CHARM) を中心とした陽性者支援のための電話相談体制「陽性者サポートライン関西」を構築した。平成 19 年 10 月から週 1 回の電話相談を実施している。また、平成 20 年 2 月には阪神圏の保健所や NGO・NPO、エイズ拠点病院に対して、陽性者サポートライン関西の事業報告会を開催し、およそ 100 名の参加があった。

b-4. 評価調査体制

(1) 阪神圏の保健所・公的機関・医療施設における HIV 抗体検査受検者の動向と受検者数把握に関する質問紙調査

「受検者数把握に関する調査」「受検者の動向に関する質問紙調査」について、大阪府では課題 2 の研究が平行して進められており、この調査の実施にあっては課題 1 と課題 2 が関連している。一方で、課題 1 である本研究では評価調査に加え、検査機会拡大や相談体制との連携構築について一部の大阪府、大阪市の保健所等の HIV 抗体検

査機関や STD クリニック等に対して協力を依頼することを予定している。これらの協力依頼による混乱を避けるため、大阪府、大阪市および STD クリニック等の機関には評価調査に係る協力依頼を先行することとした。大阪府、大阪市の自治体に対してエイズ予防戦略研究の趣旨を説明し、保健所等の HIV 抗体検査機関において、「HIV 抗体検査受検者数の動向調査」、「エイズ抗体検査受検者へのアンケート調査」の協力依頼を行った。なお、課題 2 では大阪府内の STD クリニック等における同調査への協力依頼を行っている。

(2) RDS (Respondent Driven Sampling) 法を用いた携帯電話と情報端末による阪神圏の男性同性愛者 (MSM) を対象とした質問紙調査

阪神圏の MSM を対象とする本調査は、MASH 大阪が実施した PLUS+2007 の会場、ゲイ NGO スタッフ知人及び他のプログラム参加者を第一層に開始した。

(3) 阪神圏の男性同性愛者 (MSM) 向け商業施設や、商業誌やインターネットサイトの利用者、イベント参加者を対象とした質問紙調査

阪神圏に居住する MSM の商業施設利用について、PLUS+2007 会場への流入回数などを PLUS+2007 参加者を対象に実施した。

(4) 中高年層 MSM (Men who have Sex with Men) 向け、HIV 感染予防啓発資材の開発に関する形成的研究

本調査では、阪神圏に在住する 40 代以上

の MSM に対して訴求性のある啓発資材の開発に有用な因子を明らかにし、2008 年以降の介入プログラムの資料とする。インタビューガイド等を作成し、実施している。

(5) 阪神圏の MSM 対象の商業施設が集まる地域における MSM 人口調査

阪神圏の当該地域 (ミナミ、新世界、京都市四条木屋町) への週末の総流入人口と平日の総流入人口を交通量調査にて求めた。その上で当該地域の総建物延床面積に占める MSM 向け商業施設の建物延床面積の割合を算出して MSM 商業施設・補正比率を求め、総流入人口を MSM 商業施設・補正比率で補正し、MSM 人口を推定した。また、MSM 対象の質問紙により当該地域来訪頻度を調査し、累計ではない実質人口を推定した。大阪の堂山、ミナミ、新世界のゲイタウンに流入する MSM 人口は合わせて 30000 人程度であることが推定された。

D. 健康危険情報

総括研究年度終了報告書に記入

E. 研究発表

1. 論文発表

1) 市川誠一、張由紀夫、佐藤未光 : MSM コミュニティにおけるコミュニティセンター akta の役割と活動、保健医療科学、2007、56 巻 3 号、230-234

2) 金子典代、内海眞、市川誠一、東海地域のゲイ・バイセクシュアル男性の HIV 抗体検査の受検動機と感染予防行動、日本看護研究学会雑誌、2007、30 巻 4 号、37-43

3) 金子典代、市川誠一、辻宏幸、後藤大輔、塩野徳史、鬼塚哲郎 : 健康教育ツールを開

発しよう、計画②ツールを使えるものにするための最後の押さえどころ-MASH 大阪による健康教育資材の紹介、保健師ジャーナル、2007、63 巻 12 号、1142-1149

4) 市川誠一：わが国の男性同性間の HIV 感染対策について-ゲイ NGO の活動を中心に-、日本エイズ学会誌、2007、9 巻 1 号、23-29

5) Saman Zamani, Seiichi Ichikawa, Bijan Nassirimanesh, Mohsen Vazirian, Kazuko Ichikawa, Mohammad Mehdi Gouya, Parviz Afshar, Masako Ono-Kihara, Shahrzad Mortazavi Ravari, Masahiro Kihara: Prevalence and correlates of hepatitis C virus infection among injecting drug users in Tehran, *International Journal of Drug Policy*, 2007, 18, 359-363

6) Hidaka, Y., Ichikawa, S., Koyano, J., Urao, M., Yasuo, T., Kimura H, Ono-Kihara, M., Kihara M : Substance use and sexual behaviours of Japanese men who have sex with men: A nationwide internet survey conducted in Japan, *BMC Public Health*, 2006, 6: 239-246

7) Zamani, S., Kihara, M., Gouya, M.M., Vazilian, M., Ono-Kihara, M., Razzaghi, E.M., and Ichikawa, S.: Prevalence of and factors associated with HIV-1 infection among drug users visiting treatment centers in Teheran, Iran. 2005, *AIDS*, 19(7), 709-716

8) Zamani, S., Kihara, M., Gouya, M.M., Vazilian, M., Nassirimanesh, B., Ono-Kihara, M., Mortazavi, R.S., Safaie

A., and Ichikawa, S.: High prevalence of HIV infection associated with incarceration among community-based injecting drug users in Teheran, Iran, 2006, *J. of AIDS*, 342-3462)

2. 学会発表

1) Seiichi Ichikawa, Mio Sato, Yukio Cho, Junko Araki, Tetsuro Onitsuka, Hiroyuki Tsuji, Sohei Yamada, Makoto Utsumi, Masahiro Yamamoto, Sato Isao: The role and activities of gay community centers spaces in Tokyo, Osaka, Nagoya, and Fukuoka in Japan, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific August, 2007, Sri Lanka

2) Noriyo Kaneko, Sachiko Omori, Hirokazu Kimura, Hiroyuki Tsuji, Tetsuro Onitsuka, Seiichi Ichikawa: A survey of the relation between gay bar customers' condom use and recognition of local prevention activities, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific August, 2007, Sri Lanka

3) Noriyo Kaneko, Masahiro Yamamoto, Kyung-Hee Choi, Yasuharu Hidaka, Seiichi Ichikawa: Cell phone survey using RDS to investigate MSM's social networks and HIV risk behaviors in Japan, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific August, 2007, Sri Lanka

4) Noriyo Kaneko, Makoto Utsumi, Seiichi Ichikawa: HIV Testing Behavior and HIV Preventive Behavior among Gay and Bisexual Men in Tokai area Japan,

The 6th International Nursing Conference, Nov, 2007, Seoul

5) Mioo Sato, Yuzuru Ikushima, Takashi Yajima, Yukio Cho, Jyunko Araki, Seiichi Ichikawa: Gay community education program to increase visibility of people with HIV/AIDS in Tokyo, The 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific, 2007.8, Colombo

(国内学会発表)

1)金子典代、日高庸晴、市川誠一：携帯電話を用いた男性同性愛者の社会的ネットワークと HIV 感染リスクに関する調査. 日本公衆衛生学会 愛媛 2008 年 11 月

2) 金子典代、内海眞、市川誠一. 東海地域在住の MSM の HIV 抗体検査受検行動と HIV 検査体制へのニーズの実態. 第 21 回日本エイズ学会、2007 年 12 月、広島.

3) 金子典代、山本政弘、佐藤未光、鬼塚哲郎、日高庸晴、市川誠一：携帯電話を用いたゲイ・バイセクシュアル男性の社会的ネットワークと HIV 感染リスクに関する調査. 日本エイズ学会 広島 2007 年 12 月

4) 荒木順子、佐藤未光、張由紀夫、石川毅、柴田恵、木南拓也、江島啓介、福岡丈幸、土田健太郎、木村博和、市川誠一：コミュニティへの予防啓発アプローチその 1：コミュニティセンター「akta」の役割と運営について、第 21 回日本エイズ学会学術集会総会、2007 年 11 月、広島

5) 石川毅、佐藤未光、張由紀夫、柴田恵、江島啓介、木南拓也、河辺宗知、木村博和、市川誠一：コミュニティへの予防啓発アプローチその 2：コンドームアウトリーチ「デリヘルプロジェクト」の意義と効果につい

て、第 21 回日本エイズ学会学術集会総会、2007 年 11 月、広島

6) 木村博和、佐藤未光、張由紀夫、市川誠一：東京地区の MSM におけるセックス時併用薬剤と HIV/STI 予防に関する研究、第 21 回日本エイズ学会学術集会、2007 年 11 月、広島

7) 内海 眞、市川誠一、菊池恵美子、浜口元洋. MSM を対象に名古屋における無料 HIV 抗体検査会、第 21 回日本エイズ学会学術集会・総会、2007 年 11 月、広島

8) 山田創平、鬼塚哲郎、中村英芳、町登志雄、塩野徳史、市川誠一：MSM コミュニティの規模を推定するための社会地理学的研究—大阪市浪速区恵美須東（新世界）地区、難波 4 丁目（ミナミ）地区を事例として、第 21 回日本エイズ学会学術集会・総会、2007 年 11 月、広島

9) 大森佐知子、内田優、中村英芳、祝雄一、川合亮、原澤俊也、鍵田いずみ、塩野徳史、町登志雄、後藤大輔、辻宏幸、山田創平、鬼塚哲郎、市川誠一：MSM を対象としたグループレベルの HIV/STI 予防啓発プログラムの評価に関する研究—プログラムスタッフへのインタビュー調査から—、第 21 回日本エイズ学会学術集会・総会、2007 年 11 月、広島

10) ジェーン・コーナー、金子典代、鬼塚哲郎、生島嗣、山田創平、辻宏幸、佐藤未光、張由紀夫、砂川秀樹、後藤大輔、塩野徳史、岳中美江、市川誠一：Middle-aged and older gay men, married men, and HIV: Summary of the epidemiology, social research and implications for education and support interventions、第 21 回日本エイズ学会学術集会・総会、2007 年 11 月、

広島

11) 金子典代、山本正弘、佐藤未光、鬼塚哲郎、日高庸晴、市川誠一：携帯電話を用いたゲイ・バイセクシュアル男性の社会的ネットワークとHIV感染リスクに関する調査、第21回日本エイズ学会学術集会・総会、2007年11月、広島

12) ジェーン・コーナー、金子典代、鬼塚哲郎、生島嗣、佐藤未光、張由紀夫、辻宏幸、後藤大輔、塩野徳史、山田創平、砂川

秀樹、岳中美江、市川誠一：MSM & HIV testing: Analysis and evaluation of the international literature - What are the implications for Japan?、第21回日本エイズ学会学術集会・総会、2007年11月、広島

F. 知的財産権の出願・登録状況

なし

エイズ予防のための戦略研究

(課題2) 都市在住者を対象としたHIV新規感染者及びAIDS発症者を
減少させるための効果的な広報戦略の開発

平成 19 年度厚生労働科学研究費補助金(エイズ予防戦略事業)
分担研究報告書

都市在住者を対象とした HIV 新規感染者及び AIDS 発症者を
減少させるための効果的な広報戦略の開発

研究リーダー：木原正博（京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻社会疫学分野）

【研究要旨】

首都圏の住民に対する、集中的かつ多面的に対象者層に応じた広報戦略（メディアキャンペーン）を開発・実施することにより、①測定可能な年間の HIV 抗体検査件数を 2006 年をベースラインとして、試験終了時まで 2 倍に増加させる、及び②エイズ発生動向調査に報告される年間の新規 AIDS 患者数を 2006 年をベースラインとして、試験終了時まで 25% 減少させることを主たるアウトカムとして研究を実施した。2007 年度は、研究申請書やその後の承認された研究計画に基づき、大阪府を介入地域としたパイロット研究（=フィージビリティ研究）を実施した。

研究デザインは、比較群付前後比較試験とし、介入効果をインパクト調査とアウトカム調査によって評価した。介入は、質的方法と量的方法を用いた 8 つの調査からなる綿密な形成調査によって作成し、インパクト評価（媒体・メッセージ暴露度や知識・意識の変化）は、2006 年度の 3 月と 2007 年度 3 月に実施した 3 つの大規模なポピュレーション調査（自動車教習所受講生[20 歳代前半以下]、パソコンモニター[30 歳代]、世帯調査[40 歳以上]）と関東圏、関西圏における協力保健所・性感染症（STD）関連医療機関における受検・受診者を対象とした質問票調査で実施し、アウトカム評価は、同協力保健所・STD 関連医療機関における調査で行い、HIV 検査・HIV/AIDS 報告に関する行政統計（エイズ動向調査）も参考とした。

介入に用いるメディアミックスとメッセージ（地域情報と性感染症情報の重視）は、形成調査に基づいて決定し、予算の制約上、交通広告（電車の吊り広告）を中心としたキャンペーンとして、10 月、11 月に実施した。インパクト評価とアウトカム評価の結果、媒体暴露の軽度上昇は認められたが、知識の変化はなく、エイズ動向調査からアウトカム（HIV 検査、AIDS 報告数）への影響も否定的と考えられた。

以上の研究から、綿密な形成調査を踏まえて設計したにもかかわらず、2007 年度に実施した広報キャンペーンは有効ではなかったことが明らかとなった。インパクト調査から、一般に、エイズ情報曝露に関する媒体としては、テレビが重要な媒体であることが示唆され、次年度のパイロット研究では、テレビの採用を考慮すべきと考えられた。

研究協力者

- | | |
|--|-----------------------|
| ・白阪琢磨（国立病院機構大阪医療センター HIV/AIDS 先端医療開発センター長） | ・笹川征雄（大阪皮膚科医会会長） |
| ・木原雅子（京都大学大学院医学研究科准教授） | ・早川謙一（医療法人聖和会早川クリニック） |
| ・藤原良次（NGO りょうちゃんず代表） | ・亀岡 博（亀岡クリニック） |
| ・松田静治（(財)性の健康医学財団理事長） | ・小野秀太（医療法人健栄会三康病院） |
| ・前田秀雄（東京都健康安全研究センター所長） | ・谷村實一（谷村皮フ科泌尿器科） |
| ・松下彰宏（大阪府健康福祉部課長） | ・近藤雅彦（近藤クリニック） |
| ・下内 昭（大阪市健康福祉局医務監） | ・高田昌彦（高田泌尿器科） |
| ・大里和久（大阪 STI 研究会代表幹事） | ・児玉光正（児玉泌尿器科） |
| ・大國 剛（大阪 STI 研究会事務局長） | ・淵 勲（淵レディースクリニック） |
| ・岸本武利（大阪泌尿器科臨床医会会長） | ・谷口 武（医療法人定生会谷口病院） |
| ・岩永 啓（大阪産婦人科医会会長） | ・澤田益臣（レディースクリニックさわか） |
| | ・岩佐 厚（岩佐クリニック） |
| | ・木村博子（木村クリニック） |

- ・郡田大造（こおりたクリニック）
- ・谷口幸一（皓真会野村クリニック）
- ・田端運久（田端医院）
- ・三宅 侃（三宅婦人科内科医院）
- ・安本亮二（安本クリニック）
- ・大庭幸治（京都大学大学院医学研究科特任助教）
- ・サマン・ザマニ（京都大学大学院医学研究科）
- ・シャラザド・M・ラヴァリ（京都大学大学院医学研究科）
- ・小堀栄子（京都大学大学院医学研究科）
- ・日高庸晴（京都大学大学院医学研究科）
- ・西村由実子（京都大学大学院医学研究科）
- ・森重裕子（京都大学大学院医学研究科）
- ・田井志保里（京都大学大学院医学研究科）

A. 研究目的

集中的かつ多面的で対象者層に応じた広報戦略を開発・実施することにより、HIV抗体検査受検行動を促進し、それによりAIDS発症を減少させること。

【目標アウトカム】

- (1)測定可能な年間の HIV 抗体検査件数を2006年をベースラインとして、試験終了時までには2倍に増加させる。
- (2)エイズ発生動向調査に報告される年間の新規AIDS患者数を、2006年をベースラインとして、試験終了時までには25%減少させる。

B. 研究方法

1. 対象地域・対象者

- ・ 代表的な大都市を含む東京都と、大都市を含み介入地域と年間新規AIDS患者報告数が比較可能な愛知県を、それぞれ主研究の予定介入地域と予定比較地域に設定したが、主研究に先立ち、2006-2008年度の期間は、大阪府でパイロット研究（=フィービリティ研究：研究の現実的可能性を探る研究）を実施するという運営委員会および倫理委員

会により承認された研究計画書に基づき、パイロット研究を実施した。

- ・ 介入の対象者は、一般住民（若者、成人）及び性感染症（STD）医療機関受診者（以下、STD受診者）とした。

2. 研究デザイン

比較群付き前後比較試験（pretest-posttest design with comparison group）を用いた。

3. 介入のグランドデザイン

(1) 介入のアウトライン（別添1）

- ・ 介入によって、HIV検査受検動機を高めるとともに、HIV検査サービス・アクセスを向上させることにより、HIV検査受検数の増加を図る（直接戦略）。
- ・ 介入によって、STD検査受検動機を高め、かつSTD受診者におけるHIV検査促進を図ることによって、HIV検査受検数の増加を図る（間接戦略）。

(2) 介入開発の方法論・理論的枠組み

ミクストメソッドとソーシャルマーケティングを方法論とし、Push-Pull戦略、健康信念モデル、警告受容プロセスモデル、消費者情報処理モデルを理論的枠組みとして、形成調査の結果に基づき、介入をデザインした。

(3) HIV/STD検査受検動機を高めるための介入のアウトライン

- ・ ポピュレーション戦略とハイリスク戦略を組み合わせた。
- ・ ポピュレーション戦略は、若者と一般成人を対象とし、ハイリスク戦略はSTD受診者を対象とした。
- ・ HIV/STDのリスク認知向上と相談・検査機会に関する情報提供をパッケージ化した「統一したシンプルなメッセージ」を、開発した。
- ・ ポピュレーション戦略では、各対象層に応じた多面的な啓発プログラムを、キャンペーン期間中に集中的に実施するこ

とを主たる介入とした。

- ・啓発キャンペーンに用いるメディアミックスとメッセージは、形成調査を踏まえて開発した（詳細は後述）。
- ・ハイリスク戦略では、STD受診者のHIVリスク認知の向上と医師によるHIV検査の勧奨に資するポスターのSTD医療機関における掲示やパンフレット配布を実施した。

(4) HIV検査サービス・アクセスを向上させるための介入のアウトライン

- ・STD専門医師に対する情報提供を行い、STD受診者に対するHIV検査勧奨を促進する。同時に、形成調査で得られた検査サービスに関する情報をフィードバックして、医療機関での検査サービスや対応の向上を図った。
- ・形成調査で得られた検査サービスに関する情報のフィードバックを通して、保健所等における検査サービスや対応の向上を図った。

(5) HIV/STD検査・相談ニーズに対応する体制の整備や情報提供

啓発キャンペーンの影響として増加が予想される電話相談ニーズに対応する体制を整えた。検査ニーズ対応する検査体制の整備をアメリカ村において追及したが、本年度は現地の事情により実現できなかった。

(6) HIV陽性者に対する支援体制の整備

検査促進の結果として予想される陽性者の増加に対応する支援体制を整備した。

4. 介入作成のための形成調査

介入を開発するために大阪府下で以下の量的調査、質的調査を2007年5-7月にかけて実施した。

(1) 一般集団の量的調査

若者もしくは中高年の男女におけるHIV/STD関連情報のニーズ、HIV/STDへのリスク認知、HIV/STD検査への阻害要因・

促進要因を明らかにするために、以下の集団を対象に、質問票による量的調査を実施した。

- ・自動車教習所受講生：大阪府内18箇所の自動車教習所からリクルートした、543名の若者（10代から20歳代前半が中心）を対象とし、オンサイトで調査した。
- ・パソコンモニター調査：M社のパソコンモニターで2007年3月に実施したインパクト評価調査に参加した人々の中から大阪府内在住の若者及び中高年806名を対象とした。
- ・世帯モニター調査：（別添の形成調査研究計画書3）：C社の大阪府在住の世帯モニターの中から、40歳以上の中高年535名を対象とし、郵送調査を行った。

(2) フォーカスグループインタビューによる質的調査

若者もしくは中高年の男女におけるHIV/STD関連情報のニーズ、HIV/STDへのリスク認知、HIV/STD検査への阻害要因・促進要因を明らかにするために、大阪府内在住の20歳前半の若者男女、40歳以上の中高年の男女、各群少なくとも5名（合計20名以上）を対象としたフォーカスグループインタビューを実施した。

(3) HIV検査受検者に対する質的調査

保健所等の公的機関や一般医療機関でのHIV検査を実際経験した人を対象に、HIV検査の問題点や改善すべき点を明らかにする目的で、以下の集団に対して質的調査を実施した。

- ・HIV感染者調査：エイズ診療拠点病院に通院するHIV感染者100名に対して、自由記述による調査をオンサイトで実施した。
- ・パソコンモニター調査：M社のパソコンモニターで2007年3月に実施したインパクト評価調査に参加した人々の中からHIV検査経験者で大阪在住者109名を対象とした。
- ・保健所受検者調査：大阪府内の保健所等公的検査機関のうち16箇所を調査期間内